

# 平成25年度予算主要事業

平成25年2月6日

荒川区

## 平成25年度予算主要事業

NO	事業名	予算額
1	<p><b>永久水利の整備&lt;新規&gt;</b></p> <p>大規模地震等に伴う火災への迅速な対応と延焼拡大防止を図るため、隅田川の河川水等を活用した水利に関する基本計画を策定するとともに、尾久地区においては先行して整備する。</p>	1億7,391万円
2	<p><b>区内全避難所での避難所開設・運営訓練&lt;新規&gt;</b></p> <p>全ての町会・自治会が荒川区内の一次避難所において隣近所の安否確認をはじめ、避難所の開設作業、避難者収容、避難所運営などに重点を置いた訓練を実施する。</p>	1,542万円
3	<p><b>高齢者、障がい者、乳幼児に配慮した避難所機能の充実</b></p> <p>全ての二次避難所及び福祉避難所に、災害用高機能トイレ、バルーン投光機を配備する。</p>	9,448万円
4	<p><b>福祉避難所の整備</b></p> <p>身近な区立福祉施設や民間の福祉施設を「福祉避難所」として指定し、避難生活の支援に必要な福祉用具や備蓄物資等を整備する。</p>	1,823万円
5	<p><b>一時集合場所の照明の確保・充実&lt;新規&gt;</b></p> <p>一時集合場所のうち公園や児童遊園などに、災害時における万一の停電に対応できるソーラー式LED照明灯を設置する。</p>	3,223万円
6	<p><b>防犯カメラを活用した地域の安全性向上&lt;新規&gt;</b></p> <p>犯罪の抑止効果や犯人の特定に効果がある防犯カメラのより一層の普及・整備促進を図るため、防犯カメラ事業を充実する。</p>	2,463万円
7	<p><b>生命を守るホイッスルの配布</b></p> <p>災害時の生存確認をはじめ、犯罪被害に遭遇したときなど、身に危険を感じたときに周囲に危険を知らせる防災・防犯ホイッスルを配布する。</p>	1,040万円
8	<p><b>木密地域不燃化10年プロジェクト(荒川二・四・七丁目地区)&lt;新規&gt;</b></p> <p>不燃化特区に選定された「荒川二・四・七丁目地区」において、重点的・集中的な取組みにより木密地域の改善を一段と加速させ、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進する。</p>	4,838万円
9	<p><b>宮前公園(1期・2期)の整備&lt;新規&gt;</b></p> <p>隅田川スーパー堤防と一体となった魅力ある親水空間を創出するとともに、防災都市づくりを進める上で重要な施設である宮前公園の基本設計を実施する。</p>	1,346万円
10	<p><b>都市計画道路補助193号線の整備&lt;新規&gt;</b></p> <p>町屋二・三・四丁目地区の木造住宅密集地域の北側に位置する本線の整備により、災害に強い街づくりを推進する。</p>	726万円

NO	事業名	予算額
11	西日暮里駅周辺の再開発事業化の推進	812万円
	旧道灌山中学校跡地を含む西日暮里駅周辺について、土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前の活性化を検討し、広域拠点としての街づくりを推進する。	
12	介護予防強化推進事業	7,939万円
	国のモデル事業を活用し、要支援者等にとって必要なサービスを把握するとともに、自立への効果が高い支援の手法を明らかにし、効果的な介護予防事業の実施体制を構築する。	
13	介護予防・日常生活支援総合事業	1億2,076万円
	要介護認定を受けていない高齢者や、要支援者・二次予防事業対象者の地域での生活を支援するため、多様な生活支援サービスを提供し、安全・安心して暮らせる地域づくりを推進する。	
14	地域包括支援センターの増設<新規>	4,635万円
	地域包括支援センターを、新たに尾久地区と日暮里地区に増設し、地域包括ケアの拠点として充実を図る。併せて、高齢者みまもりステーションを同施設に開設する。	
15	地域包括ケア多職種協働運営支援事業	783万円
	二次予防事業対象者及び要介護等認定者のケアプラン等について、地域ケア会議を効果的に運用するとともに、関係者向け研修事業を充実することで、地域包括ケアを推進する。	
16	糖尿病重症化予防等による医療費適正化事業<新規>	2,831万円
	診療報酬明細書(レセプト)を活用した医療費分析を行い、糖尿病・糖尿病性腎症が重症化するおそれのある被保険者に予防指導を行う。また、ジェネリック医薬品の利用差額通知を送付して切替えを勧めることにより、医療費の適正化を図る。	
17	留守番看護師派遣事業	671万円
	医療行為が必要な重症心身障がい児(者)に対する、留守番看護師の派遣回数を、月3回から週1回に充実する。	
18	親なき後支援事業	1,350万円
	障がい者が荒川区で安心して暮らし続けるため、区内のグループホーム等の設置を支援するとともに、成年後見制度の利用を促進する。	
19	放課後子どもプランの拡大及び学童クラブとの一体的運営	2億9,367万円
	放課後子どもプランを新たに2校で実施し、11校に拡大する。新たに実施する2校については、学童クラブとの一体的な運営を実施する。	
20	待機児童解消に向けた保育施設の整備	4億8,746万円
	平成25年4月、日暮里地域に区立認可保育園、南千住地域に認証保育所を開設するとともに、南千住地域のしおいら保育室を認可保育園に変更し、定員を拡大する。また、家庭福祉員と保育所が連携した新たな家庭的保育事業を実施する。	

NO	事業名	予算額
21	荒川遊園子どもプールの有効活用<新規>	105万円
	プール営業期間外における施設の有効活用のため、新たな遊具(ミニボート)を設置し、併せて子ども縁日を開催する。	
22	第九峡田小学校校庭の芝生化	7,703万円
	芝生がもたらす児童への教育的な効用や環境整備等の重要性を考慮し、学校の校庭芝生化の整備を推進していることから、第九峡田小学校の校庭を全面芝生化する。	
23	特別支援教育の推進	1,268万円
	情緒障がいのある児童に対する特別支援教育を充実させるため、尾久宮前小学校に情緒障がい等通級指導学級を設置する。また、就学相談員を増員するとともに、就学相談委員会に心理専門の外部委員を配置し、就学相談体制を充実する。	
24	タブレットPCを活用した学校教育の充実<新規>	5,043万円
	全国に先駆けて、小中学校において児童生徒一人1台のタブレットPCを導入し、ICTを活用した教育活動を充実させる。25年度は、小学校3校でモデル導入し、運用方法や導入効果を検証する。	
25	一店逸品運動推進事業<新規>	124万円
	商店主が、消費者の心を惹く逸品を発見・開発し、PRすることで、個店の活性化を通じた商店街の振興を支援する。	
26	公衆浴場振興策の拡充	2,100万円
	新たな需要喚起対策事業として、「お背中流し隊」「フィットネスin銭湯」「少年スポーツ大会応援事業」を実施する。使用燃料を重油や雑燃(廃油、廃材)から都市ガス等へ転換する場合の導入時の工事費に加え、燃料費についても補助し、経営の安定を図る。	
27	荒川区ビジネスプランコンテスト(地域産業創出プロジェクト推進事業)<新規>	547万円
	地域課題の解決等を目的とした新創業・新事業に関するビジネスプランを表彰し、優秀なプランについて事業化を支援する。	
28	中小企業融資制度(普通融資)の充実	3億787万円
	普通融資の融資限度額引き上げや返済期間の変更及び利子補給対象の拡大、小規模企業資金融資の要件改正を実施し、区内中小企業の円滑な資金調達を支援する。	
29	若年者就労支援の拡充	961万円
	若年者向け就労相談窓口「わかもの就労サポートデスク」を平日常設型コーナーとして充実(週2日から週5日へ)する。また、新たに大学新卒者、既卒者等を対象にしたバスツアーを実施する。	
30	(仮称)「奥の細道千住・あらかわサミット」開催に向けたイベント等の実施<新規>	334万円
	松尾芭蕉「奥の細道」の「旅立ちの地・千住」として、平成26年度に「奥の細道サミット」を荒川区で開催する。平成25年度は、観光ボランティアガイドによる千住まちあるきツアーなどプレイベントやPR活動を実施する。	

NO	事業名	予算額
31	<p>荒川二丁目複合施設の整備</p> <p>(仮称)荒川二丁目複合施設の整備にあたり、実施設計を行うとともに、複合施設の開館に向けた準備を進める。</p>	1億1,211万円
32	<p>エコ人材バンク&lt;新規&gt;</p> <p>環境に関する知識や経験が豊富な人材を「エコ人材バンク」に登録し、区民、事業者などの要望に応じて「エコ人材」を派遣することで、区内の環境活動の一層の活性化を進める。</p>	81万円
33	<p>エコ助成の充実</p> <p>新たに「家庭用蓄電システム設置」に対する助成を行うなど、エコ助成の充実を図ることにより、住宅の低炭素化を促進し、地球温暖化・ヒートアイランド対策及び低炭素型の地域づくりを進める。</p>	1,443万円

事業名 永久水利の整備<新規>

予算額 1億7,391万円

**【PRポイント】**

- 区内全域における隅田川の河川水等を活用した永久水利に関する基本計画を策定します。
- 災害時の防災水利として隅田川が持つ豊富な水量を活用した防火水槽への永久的ともいえる充水を行える体制を整備します。

**【目的・内容】**

区内の約6割を占める木造住宅密集地域において、「災害でひとりの犠牲者も出さない安全安心の街づくり」を実現するためには、地震等に伴う火災の発生に迅速に対応し、延焼防止を図ることが不可欠です。

このため、災害時にも有効に機能する隅田川の河川水等を活用した永久水利の整備に関する基本計画を策定し、施設の配置方針や具現化方策を検討します。さらに、尾久地区(荒川遊園～尾久西小学校)における実施設計及び整備工事を先行して実施します。

**【効果】**

- 隅田川に約8キロ接している立地条件を最大限に活かした災害時にも有効に機能する防災水利が構築されます。
- 断水によって消火栓が使用できなくなった場合でも、隅田川の河川水等を消火用水として防火水槽まで永久的ともいえる充水を行うことにより、継続的な消火活動が可能となります。
- 消防団や防災区民組織が担う初期消火や延焼防止の活動に対応することができます。

<b>【問合せ先】</b>	総務企画部 企画担当課長	片岡 孝	内線2140
	区民生活部 防災課長	大関 英広	内線491
	防災都市づくり部 防災街づくり担当課長	村山 洋典	内線2850

**事業名 区内全避難所での避難所開設・運営訓練<新規>**

予算額

1,542万円

**【PRポイント】**

- 区内小中学校等の全一次避難所において防災訓練を実施し、区民の災害への備えについて再認識するとともに隣近所の助け合いの醸成を図ります。
- 大規模災害時に迅速な避難所の開設及び円滑な運営態勢を確保します。
- 訓練の実施にあたっては、防災教育の観点を含め、小中学校の児童・生徒・PTAと協力し地域全体で実施します。

**【目的・内容】**

荒川区内の37小中学校等の一次避難所で、全ての町会・自治会が避難所開設・運営訓練を実施できる態勢を構築します。これまでの初期消火や応急救護訓練から、隣近所の安否確認、避難所の開設作業、避難者収容、避難所運営などに重点を移した訓練内容とします。

また、この防災訓練の準備や実施には小中学校の児童・生徒・PTAも参加します。

**【効果】**

- 住民が大規模災害時に備え、隣近所や地域での助け合いなど、地域防災力の向上を図る機会となります。
- 平時からコミュニティ活動で協力関係にある町会・自治会の手により、大規模災害時に迅速な避難所の開設及び円滑で安心感のある避難所運営が可能となります。
- 訓練に小中学校の児童・生徒・PTAが参加することにより、町会・自治会の連携が図れると共に、地域防災力の向上が期待できます。

**【問合せ先】** 区民生活部 防災課長 大関 英広 内線491

事業名 高齢者、障がい者、乳幼児に配慮した避難所機能の充実

予算額

9,448万円

【PRポイント】

- 災害時要援護者の避難所生活の安全・安心を図るため、災害時に備えて全ての福祉避難所などに高機能(自動ラップ式)トイレを配備します。
- また、福祉避難所などに広い範囲を照らせて、目に優しいバルーン型投光機を配備し照明を確保します。
- アレルギー対応の食糧や女性に配慮した備蓄物資を充実します。

【目的・内容】

災害時要援護者が避難する福祉避難所等に、腰掛け便座型で排泄物を自動密封できる高機能(自動ラップ式)トイレを52台配備します。また、福祉避難所等に広く優しい照明ができる、災害時要援護者に配慮したバルーン型投光機を52台配備します。

また、食物アレルギーを持つ方への対応食品や女性に配慮した備蓄を拡充します。

【効果】

- 体の不自由な方や高齢者などの避難者が、精神的な負担がかからずにトイレ利用ができるよう、衛生環境を整備し健康に配慮した避難所生活を送ることを目指し高機能(自動ラップ式)トイレを設置します。
- 福祉避難所等の照明をバルーン型投光機で行うことで、避難者の安全・安心した避難所生活を確保します。
- 災害時要援護者等に対応した保存食料品や女性に配慮した備蓄を充実することによって、大規模震災時の避難生活における安全・安心の向上が図れます。

【問合せ先】 区民生活部 防災課長 大関 英広 内線491

事業名 福祉避難所の整備

予算額

1,823万円

【PRポイント】

- 介護が必要な高齢者や、障がい者にとって身近な福祉施設を「福祉避難所」に指定します。
- 「福祉避難所」に必要な、高齢者や障がい者に配慮した食糧品、日用品等の備蓄物資を充実します。

【目的・内容】

介護や障がいの状況によって、支援の内容が異なり、一般の避難所では生活が困難な場合があります。そのため、区内26か所の福祉施設等を介護が必要な高齢者や障がい者のための「福祉避難所」に指定し、各施設の運営法人と、福祉避難所の設置運営に関する協定を締結し、福祉避難所としての備蓄物資などを整備します。

【効果】

- 身近な福祉施設を「福祉避難所」とすることで、高齢者や障がい者が安心して、必要な支援が受けられる場所に避難できます。
- 介護が必要な高齢者や障がい者に配慮した食糧品・消耗品等の備蓄を充実することによって、大規模災害時等の避難生活における、安全・安心の向上を図ります。

【問合せ先】

福祉部 福祉推進課長 古瀬 清美 内線2610  
障害者福祉課長 山形 実 内線2680

事業名 <sup>いっとき</sup> 一時集合場所の照明の確保・充実<新規>

予算額

3,223万円

**【PRポイント】**

- 災害時における避難行動の安全を確保するため、一時集合場所となる公園や児童遊園、公道上に、停電時にも対応したソーラー式LED照明灯を増設します。

**【目的・内容】**

災害時における夜間の避難行動の安全を確保するため、荒川区内にある55カ所ある一時集合場所のうち、公園や児童遊園など(学校等を除く)の20カ所にソーラー式LED照明灯を設置します。

**【効果】**

- 災害時における万一の停電に対応できるソーラー式LED照明灯を一時集合場所に増設することにより、住民の避難行動の安全を確保できます。
- 電力消費量0で、環境への負荷がありません。

**【問合せ先】** 区民生活部 防災課長 大関 英広 内線491

事業名 防犯カメラを活用した地域の安全性向上<新規>

予算額

2,463万円

**【PRポイント】**

- (仮称)荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例を制定します。
- 駅前広場や幹線道路周辺、犯罪の多い地域等に、区として防犯カメラを整備します。
- 防犯カメラ等の防犯設備の整備時に加えて、更新時にも費用の6分の5を補助します。また、維持管理費の2分の1も補助します。

**【目的・内容】**

犯罪の抑止効果や犯人の特定に効果がある防犯カメラのより一層の普及・整備促進と適正な管理・運用を図り、「治安ナンバーワン都市あらかわ」の実現を目指します。

**【効果】**

- 公共の場所における防犯カメラの設置及び運用に関し、必要な事項を条例で定め、区民等の権利利益を尊重するとともに安心できる地域社会の実現を図ります。
- 繁華街や幹線道路など、町会等が防犯カメラを整備することが難しい地域等に、区が自ら整備することで犯罪抑止効果のさらなる向上を図ります。
- 町会や商店街が設置する防犯カメラについて、新規設置費用のほか、更新時の費用並びに年間の維持管理費を補助することにより、犯罪を未然に防止し、地域の安全性の向上を図ります。

**【問合せ先】** 区民生活部 生活安全課長 田中 俊和 内線493

## 平成25年度当初予算の主要事業

事業名 <sup>いのち</sup> 生命を守るホイッスルの配布

予算額

1,040万円

### 【PRポイント】

- いざというときにあなたの生命を守るホイッスルを、未就学児を除くすべての区民に配布します。
- 災害時、家屋の倒壊などで身動きがとれないとき、ホイッスルを吹くことにより周囲に居場所を知らせることができます。
- ひったくりや痴漢等の犯罪被害に遭遇したときなど、身に危険を感じたときに、周囲に危険な状況を知らせることができます。

### 【目的・内容】

災害時の生存確認をはじめ、犯罪被害に遭遇したときなど、身に危険を感じたときに周囲に危険を知らせる防災・防犯ホイッスルを、平成24、25年度の2カ年で配布します。

### 【効果】

- 区民の防犯意識及び地域防犯力の向上につながります。
- 災害時の生存確認ができます。
- 犯罪被害を防止できます。



【問合せ先】 区民生活部 生活安全課長 田中 俊和 内線493

事業名 木密地域不燃化10年プロジェクト(荒川二・四・七丁目地区)＜新規＞

予算額

4,838万円

### 【PRポイント】

- 木密地域を平成32年度までに燃えない・燃え広がらない街にします。
- 老朽木造建築物に対する新たな除却制度及び個別建替助成制度を創設します。
- 建築全般の相談窓口として、「建築相談ステーション」を設置するとともに、様々な権利関係の問題を調整するための専門家派遣を実施します。
- 延焼遮断帯を形成する補助90号線(サンパール通り)に不燃化促進事業を導入します。

### 【目的・内容】

木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度の先行実施地区に選定された「荒川二・四・七丁目地区」において、東京都と連携しながら現在策定中である整備プログラムに基づき、地域の不燃化、主要生活道路や公園等の整備、延焼遮断帯を形成する都市計画道路の整備等、重点的・集中的な取り組みを実施することにより、木密地域の改善を一段と加速させ、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進します。

### 【効果】

- 市街地火災時に延焼の恐れがある老朽木造建築物に対する新たな除却制度を創設するとともに、戸建て建替助成制度を創設することで、地域の不燃化をさらに促進します。
- 地域に密着した「建築相談ステーション」を設置し、地域の方々からの様々な相談に応えるとともに、専門家派遣を実施することで権利関係の問題解消にも積極的に取り組み、これまで以上に木密地域の改善を加速します。
- 特定整備路線の候補区間として選定された補助90号線(サンパール通り)の沿道に不燃化促進事業を導入することで、安全な避難路を確保するとともに、市街地火災の延焼拡大を防止します。

【問合せ先】 防災都市づくり部 防災街づくり担当課長 村山 洋典 内線2850

事業名 宮前公園(1期・2期)の整備<新規>

予算額

1,346万円

【PRポイント】

- 発災時の避難場所及び活動拠点となる防災機能を有する公園
- 隅田川スーパー堤防と一体的に整備することにより、親水空間を創出した公園

を目指した整備を進めます。

【目的・内容】

宮前公園の整備にあたり、公園に必要な機能を検討することを目的として基本設計を行います。整備検討にあたっては、防災性の向上を図るとともに、計画地の環境の良さを引き出して、新たな魅力付けをし、区内の他の地域の方々からも愛される公園を目指します。

【効果】

- 発災時の避難場所及び活動拠点となる防災機能をもたせ、地域の防災性の向上を図ります。
- 多様な区民のニーズに応えるとともに、観光スポットとして来訪者を魅了し、地域の活性化に貢献します。

【問合せ先】 防災都市づくり部 公園緑地課長 川原 宏一 内線2750

事業名 都市計画道路補助193号線の整備<新規>

予算額

726万円

【PRポイント】

- 町屋二・三・四丁目地域の木造住宅密集地域の北側に位置する本線の整備により、災害に強い街づくりを推進します。
- 電線の地中化やバリアフリーに配慮した整備により、快適な歩行空間を確保します。

【目的・内容】

都市計画道路補助193号線は、尾久橋通りと尾竹橋通りとを結ぶ都市計画道路です。現在11mの幅員から15mに拡幅することにより、延焼遮断帯機能を向上させるとともに燃えにくい街づくりを推進します。

また、整備にあたり電線を地中化し、沿線住宅の建て替えと合わせ、地域の防災性が向上します。

平成25年度は、都市計画道路補助306号線から尾竹橋通りまでの延長約700mを対象に、現況測量を実施します。

【効果】

- 沿線の住宅等の建て替えにより、延焼遮断帯機能が向上し、地域の防災性が高まります。
- 広域避難場所である都立尾久の原公園への避難が円滑になります。
- バリアフリーに配慮した整備により、高齢者や足の不自由な方でも安全に通行できます。

【問合せ先】 防災都市づくり部 道路課長 大木 浩 内線2730

**事業名 西日暮里駅周辺の再開発事業化の推進**

予算額

812万円

**【PRポイント】**

- 交通の利便性の高い西日暮里駅周辺地区において、立地特性を生かした大規模な街づくりを推進します。
- 様々な施設が複合した、広域拠点としてふさわしい街づくりを目指します。
- 地区内にある既存の区有施設の有効活用を図ります。

**【目的・内容】**

旧道灌山中学校跡地を含む西日暮里駅周辺について、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前活性化の検討を行い、広域拠点としての街づくりを進めます。

そのため、市街地再開発準備組合設立に向けた活動及び準備組合設立後の活動の支援を行います。

**【効果】**

- JRや東京メトロ、日暮里舎人ライナーといった複数の路線が通る立地特性を活用した、利便性が高く安全で開放的な街が整備されます。
- 商業・業務施設等の整備により、地区内居住者や近隣居住者の利便性が高まるとともに、来客数の増加が見込まれます。
- 旧道灌山中学校跡地の有効活用を行うとともに、保育園や高齢者施設などの区有施設の再整備を行います。

**【問合せ先】** 防災都市づくり部 再開発課長 松崎 保昌 内線2830

事業名 介護予防強化推進事業

予算額

7,939万円

【PRポイント】

- 介護予防事業の検証・改善・充実を図り、効果的な実施体制を構築します。
- 一次予防事業対象者から要介護1・2の認定者までを対象として、必要なサービスを切れ目なく提供することで、自立に向けた支援を行います。
- 地域資源の活用や区民の自助・互助による新たな支援メニューの開発を行います。

【目的・内容】

国のモデル事業を活用し、要支援者等に対する専門職によるサービスニーズの把握と従来の予防サービス・生活支援サービスに加え、新たな支援メニューの提供を行います。

さらに、一定期間支援を行ったあとに日常生活行為の評価や利用者の満足度を調査し、サービス効果測定と課題整理を行い荒川区の介護予防事業の強化を図ります。

【効果】

- モデル事業を通じて、高齢者の自助・互助による取り組みを支援し、区の特性を生かした地域づくりを行うことができます。
- モデル事業において新たな介護予防サービスを先駆的に実施・効果検証し、本格実施に結びつけることができます。
- 国やモデル事業実施自治体との情報共有や連携強化により、区及び地域包括支援センター職員の能力のレベルアップが図れます。

【問合せ先】 福祉部 介護保険課長 木村 総司 内線2430

事業名 介護予防・日常生活支援総合事業

予算額 1億2,076万円

**【PRポイント】**

- 介護保険サービスや様々な生活支援サービスを総合的に提供するため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施します。
- 要支援者・二次予防事業対象者が地域において可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
- 通所型サービスとしてパワーリハビリ及びプールでの運動機能向上プログラムなど、選択できるプログラムを増やします。

**【目的・内容】**

介護予防・日常生活支援総合事業の実施と自立支援型サービスの提供等により、地域包括ケアの実現を目指します。

**【効果】**

- 要支援・二次予防事業対象者や要支援状態から改善した方に対する、切れ目のないサービスの提供ができます。
- 配食・見守りなど、地域の実情や高齢者の皆さんのニーズに合った、利用しやすい総合的なサービスが提供できます。
- 二次予防事業の対象から更に状態が改善した方の社会参加が促進できます。

**【問合せ先】** 福祉部 介護保険課長 木村 総司 内線2430

**事業名 地域包括支援センターの増設<新規>**

予算額

4,635万円

**【PRポイント】**

- 地域包括支援センターは、地域包括ケアの拠点として、南千住・荒川・町屋・尾久・日暮里の各地区に1カ所設置しています。平成25年度はさらに、尾久地区と日暮里地区に各1カ所増設します。
- 高齢者や家族の方の身近な相談窓口を増やし、より充実した高齢者への支援を行います。
- 地域包括支援センター2カ所の増設に併せて、「高齢者みまもりステーション」を設置します。高齢者みまもりステーションが地域の高齢者の安否確認や見守りのネットワークを構築します。

**【目的・内容】**

地域包括支援センターは、日常生活圏域に1カ所ずつ設置しています。

そのうち、尾久地区と日暮里地区においては、他地区と比べ高齢者人口が多いため、新たに地域包括支援センターを1カ所ずつ設置することで、より充実した高齢者への支援を行います。

また、併せて、高齢者みまもりステーションを整備することで、地域包括支援センターと連携をとりながら、地域における高齢者見守りネットワークの構築を推進していきます。

**【効果】**

- より身近な場所で高齢者や家族の方からの相談を受けることで、きめ細やかなサービスの提供を図ることができます。
- 介護予防・日常生活支援総合事業等、区で実施している事業がより促進しやすくなります。
- 高齢者みまもりステーションを併設することで、地域包括ケアの実践に重点的に取り組むことができます。
- 高齢者みまもりステーションは、地域包括支援センターと連携をとることで、在宅高齢者福祉の増進を図ることができます。

**【問合せ先】**

福祉部 高齢者福祉課長 伊藤 節子 内線2660

事業名 地域包括ケア多職種協働運営支援事業

予算額

783万円

【PRポイント】

- 地域ケア会議の運営支援を図り、効果的な運用を支援します。
- 地域包括ケアシステムを支える関係者向け研修を充実させることで、スキルや知識の習得を図り、適切なケアマネジメントシステムを構築します。

【目的・内容】

理学療法士・管理栄養士等を含む6職種で構成する地域ケア会議の進行役を先進自治体より招き、会議の効果的運用のノウハウを習得することで、医療・介護の分野において、共通の課題認識を図り、介護予防・重度化防止の効果を高めていきます。

【効果】

- 地域ケア会議の運営支援を図り、様々な社会資源を活用できる環境・地域を支える仕組みづくりの向上が図れます。
- 地域包括ケアシステムを支える関係者向け研修を充実させることで、スキルや知識の習得を図り、適切なケアマネジメント等、給付の適正化が図れます。

【問合せ先】 福祉部 介護保険課長 木村 総司 内線2430

事業名 糖尿病重症化予防等による医療費適正化事業<新規>

予算額

2,831万円

**【PRポイント】**

- 国民健康保険被保険者の糖尿病・糖尿病性腎症重症化予防に重点的に取り組めます。
- 被保険者に対してジェネリック医薬品への切替えを勧めます。
- 健康と生活の質を維持しながら医療費の適正化を図ります。

**【目的・内容】**

診療報酬明細書(レセプト)を活用した医療費分析を行い、糖尿病・糖尿病性腎症重症化の予防対象者を抽出し、服薬管理・食事療法、運動療法等の指導を実施することで、被保険者の重症化を防ぎ、健康・生活の質を守ります。

また、医療費分析により抽出された被保険者の方々にジェネリック医薬品の利用差額通知を送付し、切替えを勧めることにより、医療費の適正化を図ります。

併せて、荒川区糖尿病対策協議会とも連携を図りながら、地域における糖尿病対策を進めていきます。

**【効果】**

- 「生活習慣病」を核とした詳細な医療費分析を行うことにより、指導を必要とする対象者を正確に把握できます。
- 合併症の発症や症状の進展等による重症化を予防することにより、高額な医療費の抑制が図れ、被保険者と保険者の負担が削減できます。
- ジェネリック医薬品へ切替えを促進することにより、被保険者負担と保険者負担の両方が削減できます。

**【問合せ先】** 福祉部 国保年金課長 村松 猛 内線2370  
健康部 健康推進課長 小竹 桃子 内線429

事業名 留守番看護師派遣事業

予算額

671万円

【PRポイント】

- 障がいによって異なる区民ニーズに対応するため、様々な障がいに応じたきめ細やかな支援を充実します。
- 留守番看護師の派遣回数を、月3回から週1回に充実します。

【目的・内容】

医療行為が必要な重症心身障がい児(者)と、介護者である家族の地域生活を支援するため、家族に代わって介護する看護師を派遣します。

派遣回数を月3回から週1回に充実することにより、よりきめ細やかなケアを行うことができ、重症心身障がい児(者)の健康の保持と、介護者の精神的・身体的負担の軽減を図ります。

【効果】

- 常に介護をしている家族の負担を軽減し、障がい児(者)とその家族の安定した地域生活を確保することができます。
- 障がい児(者)一人ひとりが、障がいの状況や生活環境に関わらず、安心して地域で生活することができます。

※ 重症心身障がい児(者)とは

重度の知的障がいと重度の肢体不自由が重複している障がい児、または18歳より前にその状態となった障がい者のこと。医療行為が必要な重症心身障がい児(者)は、介護者である家族が、1日24時間のほとんどの時間を介護しなければならない。

【問合せ先】 福祉部 障害者福祉課長 山形 実 内線2680

事業名 親なき後支援事業

予算額

1,350万円

### 【PRポイント】

- 『親なき後』に向けたシミュレーションシートの作成を支援します。
- 生活の場を確保するため、グループホーム等の設置を促進します。
- 障がい者の権利を守るため、成年後見制度の利用を促進します。
- 工賃アップや仕事おこしなどの支援策について検討する、障がい者優先調達検討会を設置します。

### 【目的・内容】

障がいのある家族の将来について、シミュレーションシートを作成することで具体的なイメージを持っていただき、親なき後も地域で暮らしていくための備えとします。

グループホーム等の開設経費の一部を補助することで、障がい者の『生活の場』の整備を促進するとともに、公的住宅の空き室利用についても検討します。また、契約行為を支援するための成年後見制度の利用を促進します。

障がい者優先調達検討会を設置し、就労や福祉作業所の工賃アップのための具体的な支援策について検討します。

### 【効果】

- 親なき後の生活のイメージを持っていただくことで、今後の課題がより具体的に、将来の福祉サービスの選択等に生かすことができます。
- 区内のグループホーム等が増加することで、障がい者が食事や日常生活の支援等を受けながら、地域居住を継続することができます。
- 成年後見制度の利用を促進することで、障がい者の財産管理や契約行為などにおける権利を守ることができます。
- 区の各部署における福祉作業所への優先的な発注の仕組みを検討することにより、工賃の増収を促進することができます。

【問合せ先】

福祉部 障害者福祉課長 山形 実 内線2680

**事業名 放課後子どもプランの拡大及び学童クラブとの一体的運営**

予算額 2億9,367万円

**【PRポイント】**

- 放課後子どもプランを新たに2校で実施し、11か所に拡大します。
- 全学年を対象に、遊びをはじめ勉強やスポーツ・文化活動をとおして異学年の交流を図ります。
- 新たに実施する両校で行っている学童クラブとの一体的な運営を実施します。

**【目的・内容】**

小学生に放課後、安全で安心できる居場所を提供し、児童の健全育成を図るとともに、両校で行っている学童クラブを新放課後子どもプランとして一体的に運営します。

**【効果】**

- 小学生に放課後、安全で安心できる居場所を提供するとともに、スポーツ文化活動をとおして地域の方々との交流も深めます。
- 小学生全学年を対象として実施することにより、異学年の交流を図ります。
- 学童クラブとの一体的運営により、効率的な運営を図ります。

**放課後子どもプラン実施小学校**

- |           |               |
|-----------|---------------|
| ・尾久宮前小学校  | ・第二峡田小学校      |
| ・第一日暮里小学校 | ・第九峡田小学校      |
| ・第五峡田小学校  | ・尾久第六小学校      |
| ・汐入東小学校   | ・大門小学校(新規)    |
| ・尾久小学校    | ・第二日暮里小学校(新規) |
| ・第六日暮里小学校 |               |

**【問合せ先】** 子育て支援部 児童青少年課長 古橋 豊 内線3830

**事業名 待機児童解消に向けた保育施設の整備**

予算額 4億8,746万円

**【PRポイント】**

- 平成25年4月に、日暮里地域に区立認可保育園、南千住地域に認証保育所を開設するとともに、南千住地域の認可外保育施設であるしおり保育室を、公設民営の認可保育園に変更し、定員を拡大します。
- 多様な保育需要に対応するとともに、保育園待機児童の解消を図るため、家庭福祉員と保育所が連携し、新たな家庭的保育事業を実施します。

**【目的・内容】**

- 平成25年4月開設の保育施設
  - ・夕やけこやけ保育園<区立認可保育園・公設民営> 定員156名
  - ・(仮称)太陽の子南千住保育園<認証保育所> 定員 30名
  - ・しおり保育室<区立認可保育園・公設民営> 定員 99名
- 新たな家庭的保育事業の実施  
家庭福祉員と連携した保育所が延長保育・代替保育や研修の実施等の支援を行うことにより、多様な保育需要に対応します。

**【効果】**

- 民間マンションの建設に伴い、保育需要が急激に増加している南千住及び日暮里地域に保育所の整備を図るとともに、新たな家庭的保育事業の実施により、待機児童の解消を図ります。

**【問合せ先】** 子育て支援部 保育課長 阿部 忠資 内線3820

事業名 荒川遊園子どもプールの有効活用<新規>

予算額

105万円

【PRポイント】

- プール営業期間外における施設の有効活用を図るため、新たな遊具(ミニボート)を設置するとともに、イベントを開催します。
- 民間活力の活用により、新たな賑わいと遊園地の魅力アップを図ります。

【目的・内容】

区が民間事業者に子どもプールの占用許可を行い、プール営業期間外に新たな遊具(ミニボート)を導入するとともに、子ども縁日を開催します。

【効果】

- ミニボートの設置や子ども縁日の開催により、来園者の増加が期待されるとともに、新たな賑わいを創出することができます。
- 既存の施設を有効活用することにより、区の重要な観光施設の一つである荒川遊園の魅力をもっと高めることができます。
- 民間活力を活用し、効率的かつ効果的な事業が展開できます。

【問合せ先】 子育て支援部 荒川遊園課長 吉野 豊喜 内線469

事業名 第九峡田小学校校庭の芝生化

予算額

7,703万円

**【PRポイント】**

- 校庭を全面芝生化することにより、子どもたちのケガを防止し、心の豊かさを育み、心身の育成を促進します。
- 校庭の砂ぼこりの飛散を解消し、ヒートアイランド現象を緩和します。

**【目的・内容】**

芝生がもたらす児童への教育的な効用や環境整備等の重要性を考慮し、学校の校庭芝生化の整備を推進しています。平成25年度は、第九峡田小学校の校庭を改修し、全面芝生化します。

**【効果】**

- 芝生の上では、ケガに対する不安が少なく、子どもたちが自ら屋外に出て活発に運動するようになり、心と体の健康を増進します。
- 芝生は、校庭の砂ぼこりの飛散を解消でき、また、ヒートアイランド現象を緩和します。
- 子どもたちと学校、地域の方々が一体となって芝生の維持管理に携わっていくことにより、地域で学校を大切にす気持ちや地域全体で子どもたちを見守る気運が高まります。

**【問合せ先】**

教育委員会事務局 教育施設課長 丹 雅敏 内線3320

事業名 特別支援教育の推進

予算額

1,268万円

**【PRポイント】**

- 情緒障がいのある児童に対する特別支援教育を充実させるため、尾久宮前小学校に情緒障がい等通級指導学級を設置します。
- 就学相談員を増員するとともに、就学相談委員会に心理専門の外部委員を配置し、就学相談体制を充実します。

**【目的・内容】**

情緒障がいのある児童・生徒は増加傾向にあり、第四峡田小学校の通級指導学級だけでは対応が困難なことから、尾久宮前小学校に通級指導学級を設置します。

また、児童・生徒の障がいが多様化し、就学相談件数も増加していることから、就学相談体制を充実します。

**【効果】**

- 情緒障がいのある児童・生徒の情緒が安定し、安心して学校生活や学習活動を行うことができます。
- 就学相談体制の充実により、よりの確な就学判断ができ、就学後も継続した支援が可能となります。

**【問合せ先】** 教育委員会事務局 学務課長 平賀 隆 内線3330

事業名 タブレットPCを活用した学校教育の充実<新規>

予算額

5,043万円

【PRポイント】

- 全国の自治体に先駆けて、小中学校において児童生徒一人1台のタブレットPCを導入し、ICTを活用した教育活動を充実させます。
- 「未来社会の守護者」である子どもたちに、これからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせます。

【目的・内容】

「未来社会の守護者」である子どもたちに、問題解決能力やコミュニケーション能力など、これからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせるため、児童生徒一人1台のタブレットPCを導入し、ICTを活用した教育活動の充実を図ります。

平成26年度以降の小中学校全校での導入に向けて、平成25年度は小学校3校でモデル導入し、運用方法や導入効果を検証します。

【効果】

- タブレットPCを活用した教育活動により、児童生徒の主体性、学習意欲や創造性・思考力・表現力を高めることができます。
- 先行して整備した電子黒板やデジタル教科書等のICT機器やネットワークを組み合わせて利用することにより、児童生徒のコミュニケーションやコラボレーションする能力を高めることができます。
- 社会の急速な情報化に対応できるよう、児童生徒のメディア・リテラシーを高めることができます。

【問合せ先】

教育委員会事務局 学務課長 平賀 隆 内線3330

事業名 一店逸品運動推進事業<新規>

予算額

124万円

**【PRポイント】**

- 商店主が、消費者の心を惹く逸品を発見・開発し、PRします。
- 商店街に話題性や集客力のある店舗を増やし、商店街全体のにぎわいを取り戻します。
- 25年度は、セミナーや勉強会の開催・先進事例の視察を実施し、次年度以降の事業化を図ります。

**【目的・内容】**

大規模小売店の進出、住民の消費行動の変化、商店主の高齢化等により活力が失われがちな商店街のにぎわいを取り戻すために、個店の活性化を通じた商店街の振興を支援します。

**【効果】**

- 運動に参加した個店の知名度や話題性が高まり、集客・売上の増加と、商店街全体のにぎわいの創出が可能となります。
- 行政主導ではなく、商店主自身が主体的に取り組むことにより、参加する商店主及び商店街全体の意識の高揚を図ります。
- 魅力ある店舗、個性的な店舗を区内外にPRし、区外からの来街者が増えることにより、荒川区のイメージ・アップ及び観光振興に繋げることが期待できます。

**【問合せ先】** 産業経済部 産業振興課長 佐久間 勇一 内線445

事業名 公衆浴場振興策の拡充

予算額

2,100万円

【PRポイント】

- 公衆浴場の需要喚起対策事業として、新たに「お背中流し隊(男性客対象)」「フィットネスin銭湯(女性客対象)」「少年スポーツ大会応援事業」を実施する公衆浴場組合に対し、補助制度を設けることで、新規顧客の発掘とリピーターの確保を図ります。
- 公衆浴場の使用燃料を重油や雑燃(廃油、廃材)から都市ガス等へ転換する場合の導入時の工事費に加え、燃料費についても一定期間補助することで、公衆浴場の経営の安定を図ります。

【目的・内容】

自家風呂の普及やスーパー銭湯の台頭により、減少傾向にある公衆浴場について、新たに需要喚起策を実施する公衆浴場組合に対し、事業経費を補助することで、新規顧客の発掘とリピーターの確保を図ります。

また、公衆浴場の使用燃料を重油、雑燃等から都市ガス等のグリーンエネルギーに転換する公衆浴場には、導入時のガス化対策等設備改善補助事業に加え、一定期間燃料費の補助を行い、公衆浴場の経営の安定を図ります。

新たな需要喚起策

・お背中流し隊【男性客対象】

銭湯に三助さんを配置して、お背中を流し、一日の疲れを癒します。

・フィットネスin銭湯【女性客対象】

脱衣場でインストラクターにショートレッスンを受け、その後入浴できます。

・少年スポーツ大会応援事業

スポーツ大会の優勝・準優勝・3位のチームに、賞品として入浴券を贈呈します。

【効果】

- 体験の場・ふれあいの場を提供することにより、人々の交流拠点としての銭湯をアピールできます。
- 公衆衛生の維持のために欠くことのできない施設である公衆浴場の減少に歯止めを掛けられます。

【問合せ先】

産業経済部 産業振興課長 佐久間 勇一 内線445

事業名 荒川区ビジネスプランコンテスト(地域産業創出プロジェクト推進事業)＜新規＞

予算額

547万円

### 【PRポイント】

- 地域課題の解決等を目的とした新創業・新事業に関するビジネスプランを表彰する制度を創設します。
- 受賞企業に対し、賞金として最大30万円授与します。
- 受賞したビジネスプランをパンフレット等で区内外に広く紹介するとともに、事業化に向けて企業形態にあわせた支援を行います。

### 【目的・内容】

地域課題の解決等に繋がるビジネスプランを公募し、意欲的な個人または事業者を発掘します。優秀なプランを表彰するとともに、新創業・新事業展開を継続的に支援・育成し、区内産業の更なる発展を図ることを目的とします。

本事業を通じて、企業家やベンチャー及び中小企業経営者による、創業及び第二創業を検討している人材を発掘します。

なお、事業実施に際し、ビジネスプラン事前講習及び1次書類審査合格者には、ブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業人材の育成を行います。

### 【効果】

- 受賞したビジネスプランをパンフレット等で広く区内外にPRすることにより、販路拡大及び知名度向上等が期待できます。
- 受賞した企業には、区の助成事業の活用や専門家による指導・助言など、各種の支援を実施することにより、事業化を推進します。
- 新創業・新事業に関する取り組みを通じて、区内産業の発展及び活性化が期待できます。

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 三枝 直樹 内線455

事業名 中小企業融資制度(普通融資)の充実

予算額

3億787万円

【PRポイント】

- 普通融資の融資限度額を大幅に引き上げるとともに、返済期間を延長します。
- 東京信用保証協会の100%保証が受けられる小規模企業資金融資の利子補給率を引き上げるとともに、信用保証料を全額補助します。

【目的・内容】

昨今の厳しい経済状況の中、区内産業の振興を図るとともに区内中小企業の経営の安定化と基盤の強化に資するため、融資の利用条件や利子補給・信用保証料の補助を拡充し、区内中小企業の資金ニーズへの的確な対応と円滑な資金調達を支援します。

(平成24年度 普通融資)

	融資限度額	返済期間	利子補給率	信用保証料補助
運転資金	1,250万円	5年以内	1/4	1/2補助
設備資金	1,500万円	7年以内	1/4	1/2補助
小規模企業資金融資	1,250万円	運転・併用5年以内 設備 7年以内	1/4	1/2補助

(平成25年度 普通融資)

	融資限度額	返済期間	利子補給率	信用保証料補助
運転資金	<b>2,000万円</b>	<b>8年以内</b>	1/4	1/2補助
設備資金	<b>2,500万円</b>	<b>10年以内</b>	1/4	1/2補助
小規模企業資金融資	1,250万円	運転・併用5年以内 設備 7年以内	<b>2/3</b>	<b>全額補助</b>

【効果】

- 利用者の制約条件が少ない普通融資のメニューを充実させることにより、区内中小企業の円滑な資金調達と負担軽減が図られることから、企業活動の維持・成長に寄与することができます。
- 区内中小企業の運転資金や設備投資に係る資金調達の支援を充実することにより、区内中小企業の経営基盤の安定強化が期待できます。

【問合せ先】

産業経済部 経営支援課長 三枝 直樹 内線455

事業名 若年者就労支援の拡充

予算額

961万円

【PRポイント】

- 「わかもの就労サポートデスク」を平日常設型コーナーとして充実します。
- 新卒者等に中小企業の魅力を知ってもらう「バスツアー」を新たに実施します。
- 「荒川区青年社会貢献活動認証事業」を引き続き実施します。

【目的・内容】

若年者向け相談窓口「わかもの就労サポートデスク」は、独立したスペースに移転した上で、相談日を週2日から週5日に拡大します。

また、セミナーやJOBコーナー町屋との連携により、個別相談・助言から仕事の紹介までを行うワンストップサービスによる支援を一層充実します。

大学新卒者及び既卒者等が中小企業を訪問し、仕事の魅力や現場の雰囲気等を体感する「バスツアー」を実施し、若年者の就労と中小企業の人材確保を支援します。

ボランティア等の社会貢献活動に顕著な実績を収めた大学生等について、区として認証を行い、同時に就職活動を応援する「荒川区青年社会貢献活動認証事業」を引き続き実施します。

【効果】

- きめ細かな個別相談の充実により、就職活動中の大学生や既卒者を含め、若年者の就労支援を推進します。
- 大学新卒者等と中小企業・小規模事業所との間で生じている、雇用のミスマッチの解消に寄与します。
- 企業や社会が一緒になって若年者を応援する仕組みを、基幹自治体として率先して進め、広く普及させていきます。

【問合せ先】 産業経済部 就労支援課長 村上 克己 内線465

事業名 (仮称)「奥の細道千住・あらかわサミット」開催に向けたイベント等の実施<新規>

予算額

334万円

### 【PRポイント】

- 松尾芭蕉「奥の細道」の「旅立ちの地・千住」として、26年度に奥の細道ゆかりの自治体で構成される「奥の細道サミット」を荒川区で開催します。
- サミット前年となる25年度には、観光ボランティアガイドによる千住まちあるきツアーなどイベントやPR活動を実施します。
- 奥の細道ゆかりの団体や自治体との連携により、広域的な事業展開を図ります。

### 【目的・内容】

旅立ちの地・千住を区内外に広くPRするため、「奥の細道サミット」を26年度に荒川区で開催します。25年度はそのPRのために、まちあるきツアーなどイベントを実施します。

### 【効果】

- 「奥の細道旅立ちの地・千住」を区内外に広くPRすることができ、多くの観光客を呼び込むことによって、区内産業の振興を図ります。
- 結びの地であり交流都市でもある岐阜県大垣市など、奥の細道ゆかりの全国自治体と連携することにより、自治体間交流をより一層深めることができます。

「奥の細道サミット」とは

「奥の細道」ゆかりの自治体及び関係機関によって、昭和63年に結成されました。加盟団体は37団体(平成24年9月30日現在)あり、芭蕉翁の業績を顕彰するとともに、地域の活性化に結びつく活動と郷土の歴史文化の活用を互いに連携し、広く内外に展開するため、毎年、加盟団体によりサミット総会を開催しています。

【問合せ先】 産業経済部 観光振興課長 谷井 千絵 内線460

事業名 荒川二丁目複合施設の整備

予算額 1億1,211万円

**【PRポイント】**

- (仮称)荒川二丁目複合施設基本計画に基づき、実施設計を行い、三次元映像等を活用することによって、施設のイメージをより具体化します。
- 図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた本施設のコンセプトや想定する事業等について、分かり易く区民にPRします。

**【目的・内容】**

図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた(仮称)荒川二丁目複合施設の整備にあたり、実施設計を行うとともに、施設のコンセプトや想定する事業を区民に分かり易く説明し、複合施設の開館に向けた準備を進めます。

**【効果】**

- 図書館、文学館、子ども施設の各機能を融合させた本施設の整備により、これまでにない事業を展開します。

**【事業展開例】**

- ・理科実験で体験したことを本で確認し、さらに深く学ぶことができます。
  - ・文学館と文学の書架を結ぶことで文学への興味を深めます。
  - ・本づくりや荒川自然公園のフィールドワークなど多彩なワークショップを行います。
- 実施設計を行い、三次元映像(BIM※)等を活用することによって、施設イメージをより具体的に示します。
  - 施設のコンセプトや想定する事業に関連したイベントの開催や広報を行うことによって、開設に向けた機運を盛り上げます。

※BIM(Building Information Modeling)とは

建物とそれに関わる多様な情報をコンピューター上で集約、統合し、建物データベースとして、設計から施工、維持管理に至るプロジェクト全体で活用する建築手法です。設計内容を三次元映像とし可視化することができます。

**【問合せ先】** 総務企画部 複合施設調整担当部長 池田 洋子 内線2130

事業名 エコ人材バンク<新規>

予算額

81万円

**【PRポイント】**

- 環境学習や環境活動に取り組みたい区民と「エコ人材」とのマッチングにより、区全体の環境学習、環境活動を応援、サポートします。
- やってみたい環境活動のメニューに応じた「エコ人材」を派遣します。
- 「エコ人材」の拡大とスキルアップを目指して、環境社会検定(エコ検定)の受験を応援します。

**【目的・内容】**

環境問題やエネルギー利用についての関心が高まる中、環境に関する知識や取り組み、経験が豊富な人材を、「エコ人材バンク」に登録します。

区民、事業者などの要望に応じて「エコ人材」を派遣(マッチング)し、アドバイスやサポートをしてもらうことにより、区内の環境活動の一層の活性化を進めます。

**【効果】**

- 環境について学びたい、活動をしたいが方法が分からない、など様々な環境に関する求めに応じて「エコ人材」をマッチングすることにより、区民の実践的な環境活動が広がります。
- 区内に限らず、幅広く「エコ人材」の登録を求め、環境先進都市の実現を牽引する「エコ人材」の輪を広げます。

**【問合せ先】** 環境清掃部 環境課長 山本 英一 内線481

事業名 エコ助成の充実

予算額

1,443万円

**【PRポイント】**

- 「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」で、エネルギーを賢く使い、地球にやさしいスマートハウスの導入促進を図ります。
- 太陽光発電や家庭用蓄電システムの設置などに対する助成により、住宅の低炭素化を促進します。

**【目的・内容】**

「太陽光発電システム設置」の助成枠を拡大するとともに、従来の助成項目に加えて、新たに「家庭用蓄電システム設置」に対して助成を行うことで、荒川区における住宅の低炭素化を促進し、地球温暖化・ヒートアイランド対策及び低炭素型の地域づくりを進めます。

**【効果】**

- 太陽光発電と蓄電システムの連携により、電力のピークシフトに貢献します。
- スマートハウスを構成する「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」のための設備機器導入を推進します。
- 温室効果ガス排出量の削減に貢献します。

※「スマートハウス」とは

節電などエネルギーの消費を抑える「省エネ」、太陽光発電など家庭でエネルギーを創る「創エネ」、エネルギーを貯める「蓄エネ」をコントロールし、効率よくエネルギーを活用する“賢い”住宅

**【問合せ先】** 環境清掃部 環境課長 山本 英一 内線481

